

エチオピア月報(2018年6月)

主な出来事

【内政】

- 2日, 閣議において非常事態宣言の解除を決定。
- 5日, 与党EPRDF執行委員会はエリトリアとの和平に向け, アルジェ合意及び国境画定委員会決定の完全履行を発表。
- 23日, アビィ首相の政治集会において手榴弾爆発事件が発生し, 2名が死亡, 150名以上が負傷。
- 30日, 閣議においてOLF, ONLF及びギンボット7のテロ組織指定を解除することを決定。

【外政】

- 20日, アビィ首相による調停の下, キール・南スーダン大統領とSPLM-IOの指導者であるマシャル氏が約2年振りに面会。
- 26日, エリトリア代表団がエチオピアへの訪問を開始。

【経済】

- 閣議は, 次エチオピア会計年度の予算として3469億ブル(前年度比3.6%増)を承認。
- 政府与党EPRDFは, 国営企業であるエチオテレコム, エチオピア航空等を民営化すると発表。
- エチオピア国立銀行(NBE)は, エチオピア商業銀行(CBE)によるプロジェクト・ファイナンスの提供を許可。

【内政】

- 2日, 閣議において非常事態宣言の解除を決定。(2日, ENA)
- 5日, 与党EPRDF執行委員会はエリトリアとの和平に向け, アルジェ合意及び国境画定委員会決定の完全履行を発表。(5日, ENA)
- 7日, 政府はアバデュラ首相府国家安全保障担当顧問を含む2名の永年勤続政府高官の引退を発表。(7日, ENA)
- 15日, 連邦司法長官は, ムラトゥ大統領が304名の囚人に恩赦を与える決定を下した旨発表。(15日, ENA)
- 23日, アビィ首相はアディスアベバにおいて数百万人の聴衆を前に, 和解・慈愛・団結を通じてのみエチオピアは繁栄を取り戻せる旨演説。(23日, ENA)
- 23日, アビィ首相の政治集会において, 同首相反対派とみられる勢力により手榴弾爆発事件が発生し, 2名が死亡, 150名以上が負傷した。アディスアベバ市警の副長官を含む9名の警察官のほか容疑者複数名が本事案との関連で逮捕された。(24日付BBC, 24日付ロイター通信)
- 25日, SEPDM中央委員会は臨時集会において, 南部諸民族州で発生した民族間衝突を理由に辞任したシフェラウ同党議長に代わり, 初の女性議長としてムフェリハット下院議長を選

出した。(25日, ENA)

- 26日, SEPDM中央委員会は臨時集会において, 辞任したシラジ同党副議長に代わり, ミリオン氏を新副議長に選出した。(26日, ENA)
- 28日, 人民代表議会は, ジェノサイド・非合法的殺人・誘拐・拷問・非人道的取扱いを除く様々な犯罪を犯した個人に対して恩赦を与えるための法案を賛成多数で可決した。(28日, ENA)
- 28日, 電力供給の妨害, 電気通信の遮断, 経済談合及び公共機関によるサービス供給の停止といった試みが国内で組織的に行われていることを受け, 首相府は違法行為従事者を司法にかけるための捜査委員会の設立を発表した。(28日, ENA)
- 30日, 閣議において OLF, ONLF 及びギンボット7のテロ組織指定を解除することを決定し, 人民代表議会の承認手続きに付託した。(30日, ENA)

【外政】

- 15日, アビィ首相は訪問中のモハメド・アブダビ皇太子と会談し, 計7つの合意が結ばれたほか, UAE 側による 20 億米ドルの投資及び 10 億米ドルのエチオピア国立銀行への送金が合意された。(15日, ENA)
- 20日, アビィ首相による調停の下, キール・南スーダン大統領と SPLM-IO の指導者であるマシャル氏氏が約 2 年振りに面会した。(21日, ENA)
- 26日, 国家間の膠着状態を終わらせるべくアビィ首相が発した国交正常化の呼び掛けにイサイアス・エリトリア大統領が応え, ヤマネ大統領特別顧問, オスマン外相及びアラヤ AU 常駐代表から成るエリトリア代表団がエチオピアへの訪問を開始した。(26日, ENA)

【経済】

1. 経済全般・財政・金融

- 5月31日, 人民代表議会は, 世銀による電力開発及びインフラ開発に係る 7.02 億米ドルの 2 件の融資について議論を行った。世銀はエチオピアの対外債務リスクの格付けが格下げされたことから, これまでの譲許性融資から市場価格金利による商業融資と組み合わせた新たな融資を提供する方針に変更しており, また, 世銀グループの国際開発協会 (IDA) は 4 億米ドルを上限と定めた。同議会では, 議員から市場価格金利による融資の返済可能性についての懸念が示された。最終的に議会は融資を承認したが, 今後, 対外債務危機に関する会議を開催することで合意した。(2日, The Reporter)
- 29-30日, アフリカ開発銀行は, エチオピア民間分野に係る特別会議を開催し, エチオピアの中小中堅企業に対し 3000 万~3 億米ドル規模のファイナンスを供与する意向を示した。アフリカ開発銀行からのエチオピア民間分野への融資は, 2008年にデルバ・ミドロック・セメントが 2.4 億米ドルの融資を受けたのみである。ヨハネス EDRI 所長は, 2年以内に社債・国際市場の創設, 5年以内に株式市場の創設の可能性がある旨述べた。(2日, The Reporter)

- 卵及び牛乳の価格は、飼料の高騰、需給ギャップ、中間業者の関与により大きく上昇した。卵は先月の3.5ブルから5ブルに、牛乳は先月の5ブルから21ブルに上昇した。農業・畜産省は、エチオピアでは約6000万羽の鶏が飼育されているが、18の養鶏場で2百万羽のみが近代的な養鶏場で飼育されている状況であり、養鶏場の近代化を抜きに価格の上昇を抑えることは困難と述べた。(3日, The Capital)
- 閣議は、次エチオピア会計年度の予算として3469億ブル(前年度比3.6%増)を承認した。916.3億ブルは通常支出に、1136.3億ブルは資本支出に、1356億ブルは地域補助金に、60億ブルはSDGsの実施に割り当てられる。(5日, The Daily Monitor)
- 5日、政府与党EPRDFは、国営企業であるエチオテレコム、エチオピア航空を民営化すると発表した。EPRDF執行委員会は、過半数の株式は引き続き保有するものの、エチオテレコム、エチオピア航空、エチオピア電力、エチオピア海運物流サービス会社の株式を国内外投資家に売却すると発表した。また、国営の鉄道、精糖、工業団地、ホテル及び製造企業についても、一部又は全てを民営化すると述べた。この決定を受けて、ボーダコム及びMTNはエチオピアの通信分野への参画に関心を表明した。(7日, The Daily Monitor)
- 中央統計局は5月のインフレ率は前月から変わらず13.7%であると報告した。穀物、果物及び野菜は先月と大きな変動はない。(8日, The Daily Monitor)
- 財務・経済協力省は、人民代表議会に対し、輸出及び税収の減少による資金流動性危機は警戒段階にあり、外国融資も外国債務の圧力により停止される段階にあると述べた。昨年の貿易赤字は130億ドルであり、また、今エチオピア会計年度の対外債務(国営企業による借入を除く)は247億米ドルに達した。アブラハム財務・経済協力省は人民代表議会です次エチオピア会計年度予算について説明し、20名超の国会議員より質問を受けた。議員からは特に多くの予算が配分されながらも効率の悪いメガプロジェクトについて懸念が示された。(9日, The Reporter)
- エチオピア国立銀行(NBE)は、1年間停止していたエチオピア商業銀行(CBE)によるプロジェクト・ファイナンスの提供を許可することを決定した。エチオピア開発銀行(DBE)が独占的にプロジェクト・ファイナンスを提供できる財務力及び能力が付くまでは、この方針を続け予定と述べた。先9ヶ月間でDBEは計画より27億ブル少ない83億ブルのプロジェクトローンを承認している。(9日, The Reporter)
- 5日、エチオピア人民革命民主戦線(EPRDF)執行委員会は、いくつかの主な国営企業を民営化すると決定した。エチオテレコム、鉄道公社、電力公社及び精糖公社は、過半数の株式は引き続き政府が保有するものの、一部民営化される。(9日, The Reporter)
- 世銀の第6次エチオピア経済アップデートは、エチオピアの2018年度GDP成長率は、9.6%と前年度より下落すると報告した。同レポートによると、エチオピア南部で昨年起こった干ばつの経済に与える影響は小さいと述べた。世銀専門家は、エチオピアが抱える主なりリスクは、外国債務、外貨不足及び将来の干ばつ等が外国直接投資及び観光業に与える影響であると述べた。また、持続的な成長には、引き締めたマクロ経済政策の維持及び国際競争力強

化、構造的不均衡の改善が重要であると述べた。(15-17 日, The Daily Monitor)

- 地元企業は外貨不足のため、政府メガプロジェクトへ納期中に資材が供給できない状況にある。また、多くの製造企業も生産ができない状況にある。発注者は納期に間に合わないとして、履行保証金及び入札保証金を押収する動きにある。現在、外貨不足は契約における自然災害や戦争のような正当な遅延事由には含まれておらず、政府は条件に含めるか、契約を延長すべきと企業関係者は述べた。(17 日, The Capital)
- 財務・経済協力省は、不要な財政支出を抑える政策を導入以降、3.7 億ブルの国庫への返納があったと説明した。同省は、予算を適切に使用するとともに、イベントは自らの施設を活用すべきと強く主張した。アブラハム財務・経済協力大臣は、今エチオピア会計年度において税等からの歳入が見込みを 500 億ブル下回ったと述べた。(17 日, The Capital)
- 歳入関税庁は、今エチオピア会計年度前 9 ヶ月間で、計画より 290 億ブル税収が下回ったと述べた。企業関係者は、実績を高めるために納税者に難題を与えているのではないかと訝しんでいる。専門家は、歳入関税庁の人材の能力不足が問題を生んでいると述べた。世銀及び英国国際開発庁は、能力構築を目的として税変革事務所の開設による政府支援を行っている。(17 日, The Fortune)
- 金融分野の改革の一環として、アビイ首相は、イナガル・デッセ前国家計画委員会委員長をエチオピア国立銀行(NBE)総裁に任命した。(20 日, The Daily Monitor)

2. 貿易・投資・ビジネス

- 貿易省は、2017 年の中国への輸出高は、ソマリアに次ぐ 2 番目に大きく 2.3982 億米ドル(全輸出高の 8.25%)と説明した。
- 8 日、貿易省は、今エチオピア会計年度 10 ヶ月間で 23.5 億米ドルを輸出したと発表した。この額は前年同月比 6450 万米ドル増加となる。世界市場の農産品価格の下落の影響を受けているが、農産品輸出高は 17.9 億米ドルと、引き続き全輸出高に占める割合は最大となっている。(9-11 日, The Daily Monitor)
- 13 日、仏グレイン・グループの Soufflet は、エチオピアにアフリカで初めてとなる麦芽製造所を建設すると発表した。初期生産能力は 6 万トンとなる。エチオピアはアフリカ最大の大麦生産国であり、4 番目に大きいビール製造国であるが、麦芽の 70%を輸入しており、国内生産の必要性があると述べた。(15-17 日, The Daily Monitor)
- Anbessa Shoe SC は、南アの NPO 法人ブランド・アフリカによるアフリカで最も魅力のあるブランド 25 社に選ばれた。同社は昨年 5 億ブルを投資し、アカキ工業団地に日造 1 万足の工場を設立している。(16 日, The Reporter)
- 英国商社 Promising International は、20 万トンの小麦供給に係る入札を 5201 万米ドルで落札した。同入札は国内の小麦市場の安定化のために貿易省が実施した。(16 日, The Reporter)
- 中国の Sansheng は東方工業団地に医薬品工場を開設した。同工場は 8500 万米ドルの投資

で建設され、65種類の医薬品が製造される。1週間前に開所式が行われ、デメケ・メコネン副首相が立ち会った。タン駐エチオピア中国大使は、習国家主席が中国はアフリカでの医薬品製造を支援すると述べたが、本工場の開設はその具体的な成果である。公共保健分野は中国・アフリカ協力の重要な要素であると述べた。(17日, The Capital)

- 貿易省は、今エチオピア会計年度 10 ヶ月間で 25 億米ドルを輸出したと述べた。これは目標の 80 億米ドルを大きく下回っている。(21日, The Daily Monitor)
- Lominant Beverages Plc は国営 Alcohol & Liquor Factory (NALF) の完全購入について 36.2 億ブルで応札した。同社入札は 4 月に公示され、97 社が入札図書を購入していた。今後、公共企業省の技術委員会によってビジネス提案及び技術的評価が実施される。(23日, The Reporter)
- 貿易省は、輸出振興策により輸出が 5000 万米ドル増加したと述べた。ドバイの国際展示会、パリの国際皮革フォーラム、ドイツ及びサウジアラビアの有機製品展示会など、10 以上の国際展示会に参加し、エチオピア製品を振興した。(27日, The Ethiopian Herald)
- 26日, 米国の Power Africa, Troy Groups, Costa Messa California 及び BAK buffalo は、エチオピア政府と MOU に署名した。(28日, The Daily Monitor)

3. エネルギー

- 世界水力協会 (IHA) は、エチオピアをアフリカにおける最大の水力発電国 (3,822MW) と位置づけた。(16日, The Reporter)
- 20日, エチオピア石油供給公社と SMEC International PTY (豪) は、オロミア州ドウケンにおける石油貯蔵施設建設に係る設計・監督・運開に係る合意書に署名した。同プロジェクトは国際入札によって事業者の選定が行われ、SMEC は 770 万米ドルにて落札した。同石油貯蔵施設は 12 タンク 2.4 億リットルとエチオピア最大の施設となり、これによりエチオピア全体で 65 日需要分の貯蔵が可能となる。(23日, The Reporter)
- 首相府は、アビイ首相は Poly-GCL Petroleum Investment Limited 関係者と会談し、同社は公式にオガデン油田からの原油採掘を開始すると述べた。同社は本年 3 月に原油及び天然ガスを発見したと発表していた。(29日, The Daily Monitor)

4. 工業・運輸

- エチオピア道路公社 (ERA) は 785.39km の道路補修に関し、計 134 億ブルの 10 件の契約を締結した。5 社はエチオピア地元企業である。(12-13日, The Daily Monitor)
- エチオピア道路公社 (ERA) はモジョーハワサ間高速道路開発は残り 2 件の入札手続きが完了見込みであり、予定通り進捗していると説明した。202.5km の同プロジェクトは 4 つのフェーズに分けて実施されている。本プロジェクトは東部アフリカ回廊の一部である。(15日, The Ethiopian Herald)
- 11日, 東方工業団地関係者は、同工業団地は 83 社 (うち 56 社が生産開始済) が入居し既に

完売しており新たな投資家を受け入れられなくなったため、第 2 フェーズの工事をまもなく開始すると説明した。(16 日, The Reporter)

- エチオピア及びソマリアは、外国投資を促進するため、ソマリアの 4 つの港に共同投資すると発表した。両国首脳はインフラ分野を含む様々な分野において協力する旨の共同声明を発売した。(18-19 日, The Daily Monitor)
- エチオピア有料道路公社は、アディスアベバ-アダム間高速道路事業として 2.25 億ブルの収益をあげたと公表した。同収益には道路利用料に加え、クレーンサービス料、広告サービス料が含まれる。(22 日, The Ethiopian Herald)
- 25 日、テウォルデ・エチオピア航空 CEO は GE, Honeywell 及び Sabre の米国企業 3 社と合意書に署名した。GE とはボーイング 787 エンジン 6 基の購入, Honeywell とはボレ空港の拡張及び APU サービスを, Sabre とはトレーニング技術支援協力について合意した。(27 日, The Daily Monitor)
- 金属産業開発研究所(MIDI)は、金属産業分野では、今次エチオピア会計年度 11 ヶ月間で、電気製品、電力ケーブル、機械、携帯電話等を輸出し、4300 万米ドル(前年同期比 22%増)を獲得したと発表した。(29 日, The Ethiopian Herald)

5. その他

- エチオピア政府は、4 日よりオンラインによる観光 VISA 発出を始めると発表した。インライン VISA は昨年からいくつかの国民に対し試行的に開始されていたが、今般全ての国民が利用可能となる。また、今後、観光 VISA に加え、ビジネス等の他の VISA についてもオンラインベースでの発出を行う予定。(2 日, The Reporter)
- 文化・観光省は、今次エチオピア会計年度 9 ヶ月間の観光客は 200 万人以上であり、観光業からの収益が 5.73 億ブルにのぼると説明した。(3 日, The Ethiopian Herald)
- エチオピア土木技術協会(ECEA)主催のワークショップにおいて、出席者は金融分野の開放と金融規制部門の能力向上を訴えた。(3 日, The Capital)
- 世界気象機関(WMO)は、アフリカ地域オフィスを来年ジュネーブからアディスアベバに移すと発表した。(12 日, The Ethiopian Herald)
- エチオピア投資シンジケートは、Tulu Kapi 金鉱床の開発権利を保有する KEFI Minerals の株式 30%を取得する契約に署名した。Tulu Kapi 金鉱床の開発権はエチオピア政府が 23%、KEFI Minerals が 77%を保有している。(14 日, The Daily Monitor)

6. 各国動向

- 世銀は、東アフリカ転換及び地域融合に係る技術プロジェクト(East Africa Skills for Transformation and Regional Integration Project: EASTRIP)のための 3 億米ドル融資を承認した。同プロジェクトは、エチオピア、ケニア、タンザニアにおける産業化の加速化、地域融合に向けた技術・職業訓練の質の向上を目的とする。(7 日, The Ethiopian Herald)

- トルコ協力調整機構は、オロミア州国内避難民 675 世帯に対し食糧支援を行った。同機構は更なる支援の実施を予定しており、計 1,600 世帯を支援する予定。(12-13 日, The Daily Monitor)
- アイルランドは避難民支援として、100 万ユーロを UNHCR に供与すると発表した。(15-17 日, The Daily Monitor)
- KOICA(韓)とアムハラ州農業局は 2800 万米ドルの 6 村における 5 年間の統括開発プログラムに署名した。(16 日, The Reporter)
- 15 日, UAE は、アビイ新政権の支援として、30 億米ドルの支援及び投資を約束した。10 億米ドルは外貨不足を緩和するために中央銀行に供与される。また、残り 20 億米ドルは観光、再エネ、農業分野に投資される。(18-19 日, The Daily Monitor)
- 19 日, 日本政府支援による福岡方式の実施を通じたアディスアベバ・コシェゴム集積場の改善及び環境管理システム設立プロジェクトのローンチングイベントが開催された。(20 日, The Daily Monitor)
- 21 日, フランス開発機構は、1000 万ユーロの都市開発プログラムの支援を行うと発表した。同プロジェクトはこれまで実施した都市地方政府開発プログラムを拡張するもの。また、同機構は 800 万ユーロのテンダホ地熱開発プロジェクトの支援も実施する。(22 日, The Daily Monitor)
- 22 日, イタリアはオロミア州及び南部民族州における農業バリューチェーン開発プロジェクトへの 3000 万ユーロの低利融資に署名した。オロミア州では小麦及びトマトの加工、南部民族州ではアボカド及びパイナップルの加工に注力される。また、同プロジェクトでは統合型農業工業団地の建設も支援される。(23-25 日, The Daily Monitor)
- エチオピア政府及び人道支援機関は、6 月以降拡大する内乱による国内避難民支援として、今後 6 ヶ月以内に、81.8 万人に対し、1.18 億米ドルの支援拡大が必要とのアピールを行った。(26 日, The Daily Monitor)